

令和2年度神戸市予算に対する
要 望 書

日本維新の会 神戸市会議員団

令和元年12月

神戸市長 久元 喜造 様

久元市長におかれましては、これまでの神戸2020ビジョンの更なる取り組みを進めることで、大きなテーマである「若者に選ばれるまち」「全ての世代が活躍できるまち」を今後どのように推し進めていかれるのか期待されております。財政健全化比率が着実に改善し、指定都市の中でも上位になる点は評価いたします。しかし、一方では人口の大幅減少、また、少子超高齢化の加速による社会保障費のさらなる増加、それを支える世代の負担増などが予想されるなど、状況は決して楽観視できません。次世代に大きなツケを回さないように更に踏み込んだ改革をするべきです。

行財政改革を推進する真っ只中にある現時点において、市民の行財政改革への理解を得るためにも、我々議員もしっかりとした覚悟を示す必要があります。

私ども会派は「身を切る改革」を継続、実行中であります。それとともに、「将来世代・現役世代への重点投資」も訴えております。

都市間競争が激化する中、次世代の将来を約束する環境づくり、若者を惹きつける魅力づくりの都市形成は一刻の猶予も許されません。その中でも、大型案件である都心・三宮再整備、市役所2,3号館新庁舎再整備は新たな都心づくりには必要と考えますが、それと同時に少子化に伴う人口減少に歯止めをかけるための投資「子育てしやすいまち」への更なる取り組みを要望いたします。

そして、「神戸新交通不正事案」「教員間いじめ」問題で市民の信頼を大きく損なった点を鑑み、責任の所在を明確にし、再びこのような事態が起こらないよう厳しい再発防止策を講じることにより、適正な労使関係、人事制度を築いていくことが重要となります。

最後に、久元市長におかれましては、限られた財源の中、効果的かつ持続可能な財政運営をしていただくとともに、今後とも市民目線に立った市政運営を心がけるよう要望して、以下に記載する要望を令和2年度予算に適切に反映していただくよう申し入れます。

令和元年12月

日本維新の会 神戸市会議員団

外海開三 (東灘区)

住本かずのり (須磨区)

高橋としえ (西 区)

山本のりかず (北 区)

三木しんじろう (中央区)

黒田武志 (西 区)

ながさわ淳一 (長田区)

さとうまちこ (垂水区)

つじやすひろ (東灘区)

川口まさる (灘 区)

(市長室・行財政局)

1. 外郭団体評価制度については、市として外郭団体への関与の在り方、チェック体制など適切な評価が行われる制度に取り組むこと。
2. 公営交通事業における義務的経費の抑制・適正化を図るため、官民格差の是正、適切な給与水準の人件費に努めること。
3. 市内の起業・創業を促すため、二重行政の解消による県市の窓口業務の一本化、経済観光局、企画調整局との役割分担、情報の一元化などの整理を行い、より明確に分かりやすく支援できる体制にすること。
4. 外郭団体を含む神戸市の調達制度をより透明かつ公正なものとする。特に、随意契約の適用や調達の分割については、厳格に運用すること。
5. 六甲アイランドオフィスビルへの企業誘致が低調なことから、行政機能の一部を六甲アイランドへ移転するよう早急に検討すること。
6. 激甚化する災害に対応して、老朽化している公共施設及び民間施設の管理保全対策や指導に積極的に取り組むこと。

(危機管理室)

1. 大規模災害に備えた自衛隊や他機関との連携・訓練を、市民参加のうえ実施すること。
2. 防犯カメラ設置補助事業を継続すること。また、設置にあたっては、電気代等の地元負担が生じない方策を講じること。
3. 北朝鮮の核実験やテロ等、不測の事態がおきた場合に備え、国や関係機関と連携した正確な情報発信と市民への広報等の準備や対応に取り組むこと。
4. 在留外国人に向けて、生活ルールや災害時の避難場所の周知徹底を図ること。

5. アプリ等を活用した災害情報・避難場所・交通状況などの発信および配信の仕組み作りを推進すること。
6. 高潮・浸水・冠水被害を受けた御影石町1丁目および御影本町7丁目について、各関係局より原因や問題点等の聞き取りをしっかりと行い、今後の災害対策などを早急に示すこと。

(企画調整局)

1. 市役所業務の更なる効率化のため、タブレット端末の多角的な活用と文書保存・管理の効率化、ペーパーレス化、RPAなど、ICT活用を推進すること。
2. メディカルツーリズム(医療観光)実現のため、海外からの患者受け入れを推進し、医療関連企業との連携の形成・深化を図り、医療産業都市神戸の国際競争力を高めること。
3. 六甲アイランドオフィスビルへの企業誘致に、より積極的に取り組むこと。

(市民参画推進局)

1. ふれあいのまちづくり協議会などによる地域・福祉活動の支援については地域の声を良く聞き、柔軟な対応に努めること。
2. 仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の推進を強化すること。
3. トライアスロンや自転車競技のスポーツツーリズムを推進すること。

(保健福祉局)

1. 老人会等が行う健康増進のためのスポーツ環境の整備について費用負担

を行うこと。

2. ひとり親世帯の支援の拡充、義務教育期間（中学3年生）までの子ども医療費無料化を目指すこと。（こども家庭局共通）
3. 社会保障費を抑制する為、ICT 活用による情報共有や事務処理の簡素化・効率化を実行し、不正受給の根絶も含め、生活保護制度の適正な運用に努めること。
4. 市内私鉄各線でのエレベーターおよびエスカレーター未設置駅へのバリアフリー補助事業を、各関係機関と連携し早急に実行すること。
5. 偏見と差別のない多様性のある社会実現のために同性パートナーシップ制度を導入すること。

（こども家庭局）

1. ひとり親世帯の支援を拡充、義務教育期間（中学3年まで）の子ども医療費無料化の早期実現に努めること。（保健福祉局共通）
2. 民設学童保育の利用料を公設学童保育と同額にするスキームをつくとともに、病児保育の拡充にも努めること。
3. 待機児童解消対策のため、保育所の設置場所として都市公園の活用をさらに推進し、保育士の人数と質の確保・処遇改善を行うこと。
4. 児童虐待については、未然防止の取り組みをより一層強化するため、相談窓口の人員増員、カウンセラーの充実に努めること。
5. 経済格差が教育格差とならぬよう教育バウチャー（塾代助成）のための予算を確保すること。
6. 仕事と子育ての両立を支援するため、認可保育所を中心に多様な保育サービスの拡充と共に保育の質の向上に努めること。

7. 市民ニーズに合った新生児訪問指導の支援の充実を行うこと。
8. 学童保育の過密化問題を解消するため、施設の整備・設置を早急に行うこと。

(環境局)

1. 「水素スマートシティ」構想の実現のため、水素関連事業の更なる推進を図ること。
2. 大型ごみインターネット受付に関しては、オンライン決済を早期に導入すること。
3. 食品ロス削減に向け、アクションメニュー（取りまとめ報告書）やフードシェアリングなどを活用し、一層取り組むこと。

(経済観光局)

1. 他部局や民間企業とも連携し、神戸市の魅力を活用したインバウンド誘客に一層取り組むこと。
2. 商店街は地域の活性化や地域住民の交流にもつながる存在であり、地域商店街振興対策事業補助制度を更に拡充すること。
3. 神戸空港の国際化に向けての規制緩和を国に要望すること。
4. 大阪・関西万博や IR に伴い、期待されるインバウンド需要を、神戸でも取り込めるよう海上アクセス等の効果的な施策の実現に取り組むこと。

(建設局)

1. 自転車走行空間のネットワーク化を早期に実現し、自転車利用者・国内外自転車愛好家などの多様なニーズに対応すること。また、「コベリン」

の利用可能範囲を拡張できるよう努めること。

2. 多様な世代の人々が憩える魅力ある公園の整備・空間づくりを進めること。
3. 須磨海浜公園エリアにおける再整備については、ユニバーサルビーチ、防災拠点となる取り組みを推進すること。（港湾局共通）
4. 須磨海浜水族園の料金は市民が利用しやすいよう企業努力を促すよう取り組み、須磨海浜公園再整備について市民に丁寧に説明すること。
5. 須磨多聞線西須磨工区については、早急に住民との話合いの場を持ち、住民意見に配慮した適切な対応をとること。

（都市局）

1. 三宮地区再整備においては官民一体となり、より便利な回遊性の向上と、神戸の玄関口にふさわしい象徴的な空間の実現を早期に進めること。
2. 市営地下鉄西神・山手線と阪急神戸線の相互乗り入れを早期に実現すべく取り組むこと。
3. 三宮クロススクエアについては、社会実験の結果を踏まえ、神戸経済の発展や、道路交通への影響を考慮し、慎重に再検討すること。

（建築住宅局）

1. 市と県で公営住宅の個数管理や供給を協調して行い、市として市内の公営住宅について適切な管理をすること。
2. 使える空き家の活用流通を促進し、使用されない老朽空き家については周辺への影響が深刻化しないよう着実に対策を進めること。

(港湾局)

1. クルーズ船客の市内観光・滞在を促す施策に取り組み、民間企業等と協力して経済波及効果を高めること。
2. 国際ハブ港湾としての神戸港の国際競争力の強化のため、港湾コストの削減、集貨・創貨の拡充および新規基幹航路の誘致に努めること。
3. 須磨海浜公園エリアにおける再整備については、ユニバーサルビーチ、防災拠点となる取り組みを推進すること。(建設局共通)

(消防局)

1. 大規模災害に備えた自衛隊や他機関との連携・訓練を、市民参加のうえ実施すること。(危機管理室共通)
2. 民間施設も含め非常用電源設備の検査・メンテナンスを徹底強化すること。

(交通局)

1. 高齢者の移動手段の確保は喫緊の課題であり、「生活の足」の確保のため、循環バス・乗合・送迎バス等、移動支援の仕組みづくりに取り組むこと。また、バス路線に関して市民のニーズに合った路線の見直し、再編を行うこと。
2. 民営化も含めた地下鉄海岸線については、赤字幅削減の抜本的な対策を早急に行うこと。

(教育委員会)

1. 教育委員会は、学校現場との関係および環境改善を早急に行い、ガバナンス機能の強化、公平な人事を実行すること。

2. 教育委員会の組織風土改革を行うために、スクールロイヤー・スクールカウンセラー・人事及び指導の担当課長（人事主事・指導主事）の拡充と適正な配置を行うこと。
3. いじめ認知件数の多寡に捉われず、積極的に認知すること。丁寧かつ誠実な対応でいじめ防止・解決策の取り組み推進を図り、教員多忙化軽減につなげること。
4. 全ての子どもたちが自主的に読書に取り組むことができるよう学校・家庭・地域・図書館が連携して、子どもの読書環境の整備や、子どもの読書活動に関する普及・啓発を図ること。
5. 学校教育に ICT 活用授業などを取り入れ、全ての教室への Wi-Fi 環境整備を行い、質の向上・変化する社会に対応し子供の育成に取り組むこと。
6. グローバル社会において活躍・貢献できる人材育成のため、ALT を全中学校へ配置し「聞く・話す」能力を鍛え、英語教育の充実を図るように取り組むこと。
7. 中学校給食においては、親子方式・保温カート・保温食缶などを導入し、早急に温かい給食を提供し、喫食率向上に取り組むこと。
8. 小学校の過密問題を早急に解消すること。
9. 通学路の安全確保対策を強化すること。